

第2期積丹町まち・ひと・しごと創生総合戦略

積丹町役場企画課

1 はじめに

積丹町は、後志管内、北海道の中央部から日本海に突き出た積丹半島の先端に位置し、南は神恵内村、東は古平町、北及び西は日本海に面しており、総面積は、238.13km²、東西24.1km、南北18.2kmです。総面積の約80%を林野面積が占め、地形は平野部が少なく、高さ100m余の急峻で複雑な海岸線が連続し、半島の中央に位置する余別岳（標高1,298m）、積丹岳（標高1,255m）を源とする美国川、積丹川、余別川などの流域に集落が点在し、漁業集落と農業集落を形成しています。

気候は比較的温暖ですが、2021（令和3）年の年間平均気温は8.5℃、最高気温は34.1℃、最低気温は-15.6℃となっており、冬は北西の季節風が強いうえに積雪も多く、特別豪雪地帯に指定されています。

役場所在地である美国町から小樽市までは約43km、札幌市までは約82kmの距離にあり、近年、国道229号防災対策や高速道路“後志自動車道余市～小樽間”が2018（平成30）年に開通するなど、交通インフラの整備によって道央都市との至近性が一層高まっています。

2 第2期積丹町人口ビジョンの概要

国勢調査による積丹町の人口の推移をみると、1960（昭和35）年の8,070人をピークに減少が続いており、2015（平成27）年時点で2,115人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した今後の人口推計によると、積丹町の総人口は、2040（令和22）年には1,086人、2060（令和42）年には571人になると推計されており、最新の社人研推計では、さらに減少のスピードが速く進むものと推計されています。

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口については、年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する傾向が長期的に続いています。その結果、1990（平成2）年の国勢調査では、老年人口が年少人口を上回り、人数が逆転しました。

年少人口と生産年齢人口の減少が続く一方、老年人口の増加は2005（平成17）年がピークで、2010（平成22）年以降は減少に転じており、少子化・高齢化の傾向が続いています。

人口の増減は、自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）によって算出されますが、2000（平成12）年からの人口の推移をみると、自然増減、社会増減ともにマイナスの状況が続いており、その結果、人口減少が続いています。



3 積丹町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

本町では、第1期総合戦略に基づき、人口減少の抑制に向けた取組を進めてきました。5年間の計画期間を終了した現在、人口減少のスピードは緩和されたとは言い難く、依然厳しい状況が続いていますが、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を継承し、2020(令和2)年度以降も引き続き人口減少の抑制に努めていく必要があることから、第1期の終了に伴い、第2期総合戦略を策定しました。

地方創生は息の長い取組であり、第1期の地方創生プロジェクトにおいて具現化された施策については、その価値を高め伸ばす取組を、まだ効果が十分に発現していない施策については、目指すべき姿の実現・具現化に向け、各施策の深掘り・深化を進めるとともに、国が進める「官民連携から民主導」へ民の力を活かした地方創生の実現に向けたさらなる努力の必要があります。

第2期では農山漁村の『価値の発見』から『価値の創生』であるとの視点に立って、第1期で取り組んできた4つの基本目標を継承しつつ、地域の事情を踏まえながら、人口減少の抑制につながる持続可能な地域づくりやSociety5.0の視点などを取り入れ、各施策の推進に取り組んでいくこととしています。

4 第2次積丹町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

「基本目標1」基幹産業の魅力を高め、地域経済を活性化させる

本町の基幹産業である農業と水産業は、人口減少に伴い、これらの産業を支える従事者も減少しており、特に若い世代の減少が著しいため、産業を担う労働力の確保、所得の向上が課題となっています。

農業、水産業の安定をさせるとともに、地域づくり人材の育成・確保に向け若い世代がこれらの担い手となるために必要な支援や環境整備、町内の商工観光業者や外部機関との連携等により、農業や水産業を軸とした特産品開発の推進等によって、働く魅力を高めることで、担い手の減少を防ぎ、活力ある地域産業の推進につなげていきます。

「基本目標2」地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる

本町には、国定公園の指定を受ける海岸線や積丹岳などの豊かな自然をはじめ、美しい風景や新鮮な味覚、鯨文化などの伝統的な歴史があります。

中でも観光については、現在本町を訪れる観光客は夏季に集中し、かつ、通過型観光であることから、「通年稼げる地域」となるため、夏型・通過型観光から「通年・滞在型」観光への転換とともに広域的な観光の推進に向け関係機関と連携して取り組んでいきます。

観光地域づくり体制を構築し、豊かな自然環境や築かれた伝統文化を観光資源に活かし、交流人口の拡大につなげる必要がある一方で、本町と継続的かつ多様な形で関わる関係人口の創出・拡大(積丹応援団)に努めるとともに、地域資源を効果的に活用して、移住や企業誘致を推進していきます。

「基本目標3」子どもを育てやすい環境を整える

本町は、合計特殊出生率が比較的高水準であるにも関わらず、若年層の転出数が多く、若い人達や子育て世代が町内に少ないため、本町で産まれる子どもの数は、減少傾向にあります。本町で結婚し、子どもを産み育てようと思う若い世代を増やしていくこと、子どもを産み育てるうえで生じる負担を軽減させるとともに、子育てや教育を安心して楽しく行える環境の充実を目指します。

「基本目標4」いつまでも住み続けられる暮らしの場をつくる

本町では、若い世代のほか、年齢の高い世代でも転出が多く見られます。これは、体力の低下とともに本町での生活が困難となり、転出する人が多いことが要因と思われます。住民の健康寿命を延ばすとともに、高齢者が日常生活を送るうえで、住み続けるのに不安とを感じる要素の緩和を進めていきます。

本町は海岸線と丘陵地に集落が点在しているため、降雪や自然災害などによって孤立する可能性も高く、雪や災害への備えが求められているほか、医療環境の充実が望まれており、健康づくりを促進するとともに、高齢でも安心して住み続けられる生活環境づくりを目指します。

5 積丹町における主な取組事例

【漁業系廃棄物資源利活用推進事業】

2015（平成27）年度から国の地方創生交付金を利用して産学官の連携による「漁業系廃棄物資源利活用推進事業」に係る実証試験を地元漁業者で構成する活動組織、「美国・美しい海づくり協議会」と「余別・海HUGくみたい」が担当し、ウニ殻肥料による藻場造成効果の実証試験を行ってきました。



海中籠によるウニ生産

主な取組としては、ウニ殻に含まれる窒素・リン成分の海藻増殖効果を検証するため、養殖ホソメコンブによる生育比較試験を行い重量比で3.7倍の結果が得られたことから、磯焼け漁場への栄養塩供給手段としてウニ殻を天然ゴムで固形化したウニ殻肥料を考案し、2019（令和元）年度に磯焼け漁場での藻場再生実証試験を行いました。

その結果、2020（令和2）年3月にウニ殻肥料を設置した場所でホソメコンブ群落形成を確認し、ウニ殻肥料の藻場造成効果が、また、ウニ生殖腺調査でも、ウニ殻肥料設置区と対照区との比較では生殖腺重量比率が1.5倍、また、品質でも格段の向上がみられ、藻場造成によるウニ生産増大効果も実証することができました。



右側 対照ローブ 3本分 13kg/本
左側 施肥ローブ 3本分 48.3kg/本 3.7倍



令和2年5月16日 左側 ウニ殻肥料設置区 右側 対照区

ウニ殻肥料は、漁業者個人レベルで、安全・安価・容易で広範囲に実施可能な、栄養塩供給方法の革新的な省力化技術であり、漁業生産などの経済的効果だけではなく、藻場の持つ生態系保全機能や二酸化炭素吸収機能（ブルーカーボン）などの環境保全効果も期待でき、持続可能なウニ漁業を目指す一連の活動は、循環型再生産、ゼロエミッション、生態系保全などの環境保全効果に加えて、気候変動緩和策となるカーボンニュートラルに向けたブルーカーボンによるオフセット（Jブルークレジット）にもつながる取組であります。

ウニと藻場の循環型再生産システム



また、町内の農業法人が飼育している羊の餌としてコンブを与えた結果、臭みが少なく上質な羊肉となるなど水畜連携による新たな産業の付加価値化としての波及効果についても期待されています。



羊へのホソメコンブの餌料

【地域の気候風土や資源を活かした特産品開発の推進】

積丹町の植生を活かしたボタニカル（香草植物）の栽培によるジン等のスピリッツ蒸溜を行う調査研究事業として2015（平成27）年に発想された積丹GIN開発事業は、翌年2016（平成28）年から国の地方創生推進交付金を活用した官民連携による新たな取組としてスタートしました。

本事業は、翌年度から3年間にわたり事業化に向けた調査研究が進められ、2018（平成30）年には、産学官金関係者、ふるさと納税寄附者、観光サポーター等、道内外の積丹町と関わりのある方々で構成する「積丹応援団」の力によって、積丹半島の気候風土が育んだ、樹木の実やボタニカルを生かし、国内初のボタニカル栽培からジンの蒸溜まで一貫して生産・販売を行う民間会社「株式会社積丹スピリット」が誕生しました。

蒸溜設備等の導入に係る資金調達については、当町初となる、地域金融機関からの出資を受け、国（総務省）の産学官金の連携による地域資源を活用した地域密着型プロジェクト事業の立ち上げ支援を目的とする公的支援制度「地域経済循環創造事業交付金」を活用し、町営温泉「岬の湯しゃこたん」（※2022（令和4）年度から民間企業が施設を取得し運営）の隣接地に、民間主導の官民連携による新たな地域づくりを進める取組を象徴する施設として、クラフトジン蒸溜所「積丹ブルー蒸溜所」が2020（令和2）年に建設されました。

同年春に蒸溜を開始し、世界中のすべての方々の明るい未来への「希望」を願って、同年6月から蒸溜酒積丹ジン「火の帆「KIBOU」」を販売しました。全国



ドイツ製 常圧蒸溜器 500 L

から注文が殺到、初回蒸溜品は直ぐに完売し、希望に満ちた船出となりました。

本事業の到達点の1つは、この販売を通じて、観光振興や森林・農地資源の有効活用等につなげることにあり、今後の課題は、購入顧客を通じた積丹町及び積丹半島の魅力のさらなるPRを進め、自然資源のみならず、食、酒を活かした新たな体験・滞在型の体験ツアーづくり等を通じて、地域経済の活性化、さらには、域内資金循環、新たな資金誘導も図り、産業育成につなげていきます。



積丹ブルー蒸溜所 外観



積丹ジン火の帆「KIBOU」